

どうナットルの名古屋市政。

“日本一の福祉”は怎么样了？

“景気がいい”と言うけれど。。。。

市民犠牲のこの10年！

「格差と貧困」の拡大が社会的な問題になっています。全国では年収200万円以下の給与所得者は1000万人を超え、働いても生活保護基準以下の貧困層「ワーキングプア」は、450万世帯から600万世帯にもなっています。05年には1年間で82人の餓死者が出ています。生活保護世帯数は過去最多の107万世帯となり、市内でも10年で2倍に増えています。

市民のくらしが大変なのに、この10年、名古屋市は、市民には「自立」「受益者負担」、職員にはトップダウンによる定数削減を押し付け、あいかわらず大企業奉仕・ハコものづくりをすすめています。

「行財政集中改革計画」・外部評価による施策のシフト化、「民間でできることは民間へ」を全面に打ち出した「小さな市役所づくり」がいよいよ本格化しています。

社会保障の切り捨て、公務のアウトソーシングがすすみ、自治体の職場では、この8年間で4,679人の職員が削減されました。長時間労働とメンタル不全を含めた職員の健康破壊が進み休職者は2倍に、うち精神を起因とする休職者は7割を超え3倍近くになっています。

来年4月は、名古屋市長選挙です。

革新市政の会は、市民の願いや団体の要求運動を16区につくられた行政区の会が大きく広げ、運動をつくってきました。いのちと人権がないがしろにされ、大きな怒りが巻き起こっている今、市民の願いや要求を叶える市政へ、絶好のチャンスです。運動を大きく広げましょう。



こんにちは
革新市政の会
です

2008年7月 革新市政の会
TEL916-2148 FAX916-4189

変だよ！

名古屋市政

03年度。。。。

名古屋市は、経営会議というところで、2つのコトを決めました。

ひとつは、『大開発にお金をつぎ込む』こと。

もうひとつは、『市民サービスを減らす』こと。

この2つは、トップダウンで決まってしまうました。

そして、市民のみなさんには大きな負担が押し付けられ、

市民サービスは切り捨てられ、市の職員もボロボロになってしまったのです。



●どんな大開発にお金をつぎ込むの？(財源配分型の予算編成)

望み
域
化
重
点
化
し
た
も
の

◆法定事業◆

民間措置委託、児童手当、生活保護扶助費など

◆債務負担行為等経費◆

徳山ダム・中部空港整備出資金、公債費、議員海外視察費、市会各派調査研究費、学校整備費など

◆臨時的政策経費及び重点枠の経費◆

大規模建設事業など

●圏域化の大型公共事業●

本丸御殿復元
ものづくり文化交流拠点
徳山ダム導水路
東山動植物園再生プラン
大企業補助

くらしに使って
くれないの？



一
律
削
減
し
た
も
の

◆経常経費および、経常化している政策経費◆

人件費、施設運営費、各種助成制度、小規模建設事業など
！こんなに削減されました！

03年度…

- ・小規模作業所運営費、子供会・老人クラブ補助金カット
- ・68歳からの老人医療助成制度の廃止
- ・福祉給付金の縮小
- ・民間施設措置費補助金 20%カット
- ・生活保護の法定外援助などの縮小

04年度…

- ・敬老バスの有料化
- ・国保 75歳以上の減免制度などの縮小

08年度予算では…

- ・65歳以上の市民税の減免制度の廃止
- ・国保料の引上げ(保険料の引上げ額日本一)
- ・後期高齢者医療制度で負担増、各種減免・補助が廃止

ポスト万博
4大事業総事業費
1000億円
を超える

つまり、本来、市が責任を持って実施すべき

福祉や教育・消防行政などは、削減の影響が大き

市民負担強化、市民サービス切り捨て、職員犠牲の予算編成となっています。

毎年の様に保育料、
幼稚園・高校の授業
料、各種使用料手数料
の値上げ

●どんな市民サービスを減らすの？(行政評価制度を活用した、施策のシフト)

値上げ

- *保育料、値上げ
- *文化小劇場、利用料値上げ
- *生涯学習センター、スポーツセンターの利用料値上げ

有料化

*敬老パス

見直し

- *市立・民間保育園への運営補給金の見直し
- *国民健康保険への一般会計からの持ち出しを減らす

民営化

- *保育園の廃園・民営化
- *生涯学習センター、スポーツセンターの利用料の引上げや委託
- *ポンプ所の運営・外部委託

こんなに減らされたら、暮らしにくいよ

全国に誇る名古屋の国保制度が一転 “日本一”の保険料 (政令市) 値上げ幅に

市民のみなさんは、安心してくらすために、みんなで運動しました。そして、『革新市政』のもとで、とても素晴らしい国民健康保険制度をつくってきました。ところが、08年のなごや市は、保険料算定のしくみをかえ、一般会計からのくりいれをへらし、保険料日本一の値上げ幅にしてしまったのです。



●優れた減免制度と一般会計からの繰り入れで (加入者の3分の7が減免制度を受けていた)

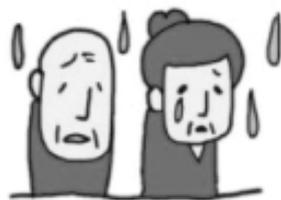
75歳減免	所得激減	事業休業止	社会的弱者
08年度から後期高齢者医療制度へ移行のため廃止	前年に比べ当該年度の所得が激減した世帯	事業を休業止したことにより、見込み所得が赤字となる世帯	障害者・65歳以上の方・寡婦・寡夫
低所得世帯	給付制限	災害	特別減免
世帯の全員が市県民税の所得割を課されない世帯	刑務所等に入っているため医療の給付が受けられない人	災害により居住する家屋に被害を受けた世帯	市県民税額の合計が5000円以下の世帯

一般会計から独自繰り入れ(全国2位)で、1人あたりの保険料が安い(下から3番目)、収納率全国3番、資格証明書発行(少ない方から1番)

外部評価で...

「国保への一般会計からの持ち出しが多い」「他都市に比べて、名古屋市は保険料が安い」

しかし ●08年度から保険料の算定基準が変わった! (一般会計からの持ち出しが減った!)



値上げ 1人あたり **6826円**

- 新たに特定検診・特定保健指導分 879円アップ!
- 今まで一般会計で充当していた、葬祭費、出産育児一時金の3分の1を賦課(1008円アップ)
- 予定収納率を93%とし、未納分7%の内3%を賦課(3057円アップ)
- 医療費ののび分 賦課率を42%から50%に(1882円アップ)
- 年々減らされる法定外繰入金
06年度 162億円 → 07年度 108億円 → 08年度 88億円

●75歳以上の方は後期高齢者医療制度に

4月1日から始まったこの制度。その内容が明らかになればなるほど、国民の怒りが巻き起こり、中止・撤回の声が大きく広がっています。「こんなひどい制度はない」と、全国各地の医師会も反対し、581の地方議会が意見書を出しています。

●松ヶ島保養所などの補助もなし

国民健康保険加入者は、名古屋市の松ヶ島保養所など、施設利用料に補助がありました。それが75歳になると国保の加入者ではないということで補助から外されました。なんとむごい! 高齢者への仕打ち!

●65歳以上の障害者は後期高齢者医療制度へ強制加入

後期高齢者医療制度に加入すると受けられる医療に制限が。しかし、加入しないと障害者医療助成制度の対象にならないなんて...

限度額は国並みに改定

07年度の限度額
医療分 53万円
介護保険分 8万円

08年度の限度額
医療分 47万円
後期高齢者支援分 12万円
介護保険分 9万円

●来年4月からは介護保険料の値上げも?

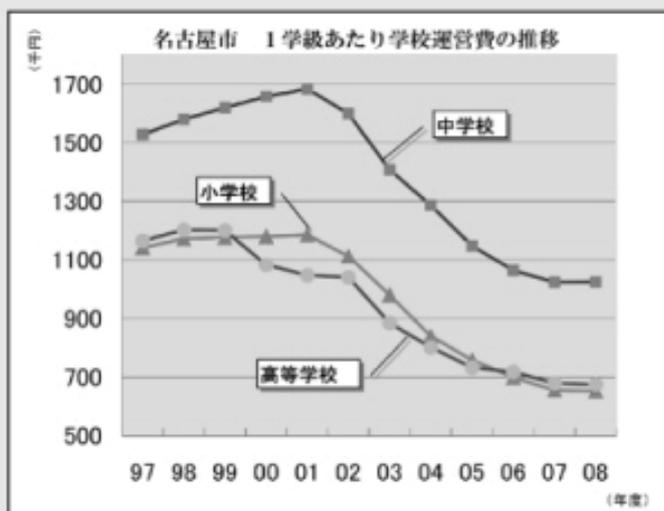
名古屋市は「介護保険は全国一律の制度。制度の枠組みの中で対応」と他の自治体で行っている保険料や利用料の独自減免制度や介護の負担を軽くする手当の支給などなし。来年は、介護保険の見直しの年度。保険料・利用料の軽減と介護関係職員の待遇改善を!

この10年で半減した 学校運営費

名古屋市は、子どもに対してもお金を削りました。
非正規で、賃金も安く、
短期間で転職しなければならない先生がふえています。
このままでは、未来の名古屋がどうなるのでしょうか。誰にもわかりません。



●削られ続ける学校の予算



水光熱費の削減はもう限界。
老朽化した校舎はそのまま。
授業に必要な施設・設備・備品の更新が思う
ようにならず、教育活動に支障が…。

●30人学級は非常勤講師で?!

30人学級は、小学校2年生まで拡大して
きましたが、教員の増員は、非常勤講師を
中心に行われています。
一年限りで替わっていくのではなく、教育
活動が継続・安定してすすめられることが
大切です。
愛知県は来年度2009年度から中学校1
年生の35人学級をスタートさせます。名
古屋市でも継続・安定してすすめられるよ
う、正規職員による30人学級をすべての
学校、すべての学年で実現が望まれます。

●増大する父母の負担

小中 名古屋市は、2006年度から就学援助認定の所得
基準(目安)額を、それまでの生活保護基準の1.3倍から
1.1倍に切り下げ、その結果、約2,500世帯が対象外とな
りました。また、補助教材の公費化は進まず、父母負担
が増えるばかり。

高校 授業料減免者は1割を超え、職業高校や定時制で
は2割を超えています。授業料や学校徴収金などは年20
万円をこえ、教科書代、実習・実験代、定期券代など加
えると、なんと総額30万円を超える父母負担に。

名古屋市 就学援助認定における所得基準(目安)

年度	2003(H15)	2008(H20)	差額
基準設定	生活保護基準 ×1.3	生活保護基準 ×1.1	
2人	2,278,000	2,339,000	61,000
3人	3,014,000	2,679,000	-335,000
4人	3,607,000	3,015,000	-592,000
5人	4,128,000	3,552,000	-576,000

●子どもたちの放課後は…どうなる!

- ・トワイライトスクールへの教育委員会予算は
一か所あたり **765万円**
- ・学童保育への市補助金予算は
一か所あたり **338万円**

放課後児童クラブとしての質の確保が必要

名古屋市は、すべての児童を対象とした「トワイ
ライトスクール」施策と学童保育とを一体的に実施する
「名古屋市放課後子どもプラン」を検討しています。
厚労省担当者は、放課後子どもプランにかかわる国庫
補助の考え方について、「放課後児童クラブ(学童保育)
を同じ建物内で全児童施策と一体的に行う場合は、専
用のスペース又は専用部屋を設け、生活の場としての
機能を有することが必要」「留守家庭児童が、それまで
と同じ水準以上のサービス受けられる」ことが必要と
しています。

名古屋市の案では、指導員や専用スペースが、留守
家庭児童だけでなくすべての子どもが対象になってい
ることから、厚労省担当者は「放課後児童クラブ(学
童保育)は、留守家庭の児童を対象とした事業であり、
指導員やスペースをすべての子どもに提供するのでは
補助できない」としています。

放課後児童クラブ(学童保育)は子どもたちの生活の
場として専任・専用の人と部屋が必要とされています。

委託・民営化・指定管理者制度・PFI

どんどん進む 事務事業の アウトソーシング

なごや市は、みんなの財産を、どんどん“売り払う”ことになりました。
教育や、文化、福祉の施設などは、
入札にかけられて、安い値段で売られていくのです。
“買い取った”業者は、うんと安い賃金で人を働かせます。
運営できなくなれば、また他の業者が“買い取り”ます。
そうして、長年つたえられてきた経験は失われ、市民サービスは低下していきます。



名古屋市の指定管理者・業務委託の数(08年4月1日現在)

指定管理者 409 (昨年度 406)
一部業務委託 1742 (昨年度 1734)

活動ノウハウを継承
できないのが残念。
市民活動支援までコ
スト比較・評価をす
るのはどうなのか。
(3/20朝日新聞)

入札が雇用不安を
うむ。自治体が非
正規雇用やワーキ
ングプアをつくり
だす。(4/7クロ
ーズアップ現代)

なんで？

*交代させられた「なごやNPOセンター」

なごやボランティア・NPOセンターは、市が市民活動の促進を目的として
設置した施設です。指定管理者制度が導入されて、NPO運営の3つの市民
団体が共同して管理者となりました。直営時と比べ管理運営費は半減、来館
者2割増、相談件数も3割増となり、4月以降も継続を希望したけど…、
他団体に安く買い取られ、08年4月で交代させられてしまいました。

*名古屋市でもPFIによる事業の推進

鳴海工場建設(2009年7月稼働)20年間403億円で/守山スポーツセンターの建設(2010年度完成予定)23年間72億円で

PFIってなんだ? 民間事業者が自ら資金
を調達して施設を建設。その所有権を名古屋
市に移転し、その代わり契約期間の管理・運
営をおこなうこと。(この金額が鳴海工場では
403億円。守山スポーツセンターで72億円)

●年々下がる委託費で、増える自治体ワーキングプア

現在、市は公共調達における労働者の賃金労働条件について

労使の合意に基づくもので、個々の内容
について掌握する法令上の根拠はない

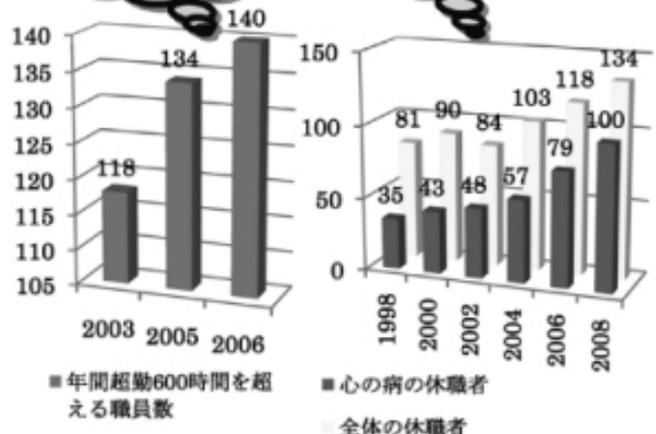
と、労働者の賃金・労働条件のダン
ピングによる低賃金・長時間労働を
放任しています。

“市が仕事を出した企業に、労働者
の賃金・労働条件をしっかりと確保さ
せることを行政が責任を持つ”こと
が必要です。



長時間労働で
職員はもう限界

増え続ける
心の病の休職者



●職員の定数削減で人件費カット

07年度までの8年間で4679人の削減。

さらに「行財政集中改革計画」で18年~22年度までに
2300人の削減を予定。ただでさえ少ない職員は「心の病」
で次々に倒れています。

08年の名古屋市予算でどうなる？ 2010年に向け、 大型プロジェクトぞくぞく

それでも、市民のみなさんは、頑張りました。
子どもの医療費は、小学生6年生まで無料になりました。(政令市でトップ)
妊婦さんの検診は2回から5回まで無料になりました。
敬老バスの3000円区分を今年も継続となりました。

●市民の要求と運動で実現したこと

子どもの医療費無料化・拡大

- 子どもの通院
小学6年生まで無料になりました。
対象・224500人(政令市トップ)
- 子どもの入院
中学卒業まで無料になりました。
対象・274100人

妊婦の検診無料化・拡大

- 妊婦無料検診
2回→5回になりました。

敬老バスの継続

- 敬老バス
3000円区分が今年度も継続されることになりました。

その他にも実現したこと

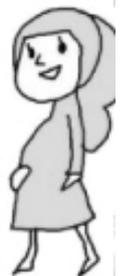
- 障害者の医療費無料化制度・拡大
精神障害者2級の人まで医療費が無料になりました。
- 障害者福祉サービスの、利用者負担が軽減されました。
- 肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備
- 肢体不自由学級の増設。などなど



子どもの
医療費¥0-
とっても助か



妊産婦検診が
無料で、
すごく嬉しいわ



しかし、基本的には、
市民のみなさんにとって、大変シビアな予算となっています。
市民のみなさんへの負担は、もっと大きくなります。
市民サービスと、福祉はもっと削減されます。
そして、大型プロジェクトには、たくさんのお金がつぎ込まれてしまいます。



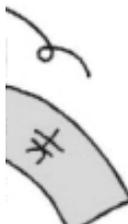
●市民への負担、どんどん増える

●保育料値上げなどの負担増

- 保育料…
平均3.0%(年6204円)の値上げ
国の徴収基準額は据え置きなのに、最高で1800円、
非課税世帯でも100円の値上げ
- 国民健康保険料平均6800円の値上げ
- 市民税減免制度の改悪…
65歳以上の減免規定廃止。4万人が対象外へ。
09年4月から
- 後期高齢者医療制度の保険料…
平均保険料84,440円/年、7,037円/月。
限度額50万円/年

●えっ?!見直し、廃止?

- 満80歳の医薬品引換券…
2000円相当・1万人の廃止
- 高齢者・障害者の住宅整備資金の新規貸付の廃止(理由・
市民ニーズの低下)
- 内山幼稚園廃止(理由・入園希望者の減少)
- 成人基本健康診査の廃止(理由・各医療保険者による特
健康診査等実施のため)
- 守山市民病院の産科廃止



みんなのまぢかや...
 どんどん離れて
 いっちゃんよ



●市民から遠のく市役所になってしまう

- 城北病院と城西病院を「西部医療センター」、東市民病院と守山市民病院を「東部医療センター」に再編成。守山市民病院の産科廃止。
- 区役所の税務事務を市内3カ所に（区役所から税収部門がなくなる！）
2010年4月めどに税務事務を集約化する準備に1億3760万円
- ごみ収集（生ごみ・資源）のうち、災害時の対応として直営を5割だけ残し、民間委託化。
- 3保育園の民営化＜千種台・山田・苗代＞を筆頭に、中学校区に2園程度のみ
- 老人ホーム・障害者作業所の13施設を指定管理者制度・民立民営化に

●見直すべきは大型プロジェクトや不明朗な補助金支出・議会経費

本丸御殿復元着工費 150 億円

- 着工費、基金積立で13億円
総事業費150億円
2010年に玄関の一部公開のため復元工事着工
- 実行委員会への負担金 4500万円

ポスト万博4大プロジェクト総事業費
1000億円
 を超える

東山動植物園再生プラン 500 億円

- 改修費19.8億円
総額事業費400~500億円
(2016年度までに)

市街地開発 7 億円

モノづくり文化交流拠点 200 億円

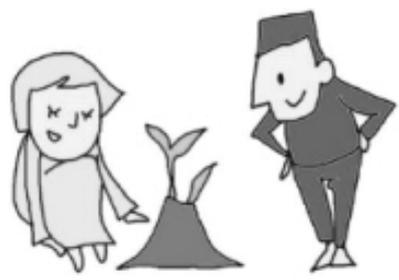
- 基本計画策定調査費で2千万円
総事業費200億円

●葵1丁目・名駅4丁目、納屋橋東市街地再開発、大井町1番南地区市街地再開発などの民間再開発に補助(08年度は7億円)
 “たった90坪の土地を24億円で買った!”と話題になった、堀川納屋橋左岸の広場を不動産開発業者に月19万円で15年間賃貸。

- 徳山ダム連絡導水路（総事業費890億円。市負担は河口堰の導水含め142億円）
- 中部空港二本目滑走路（「促進期成同盟」に負担金1200万円）
- 名古屋高速道路88億円、幹線道路等に71億円、有料道路支援関連に37億円
- 名古屋環状2号線の建設に伴う公共施設整備 7億円
- 陽子線がん治療施設の整備（民間事業者） 債務負担行為 270億円
一保険のきかない高額な治療費のため一部の市民しか利用できず
- 国際展示場第1展示館改築の基本設計 1億円 2010年~12年整備工事
- 牛肉偽装事件などを起こしたフジチグループの中核である愛知食肉卸売市場協同組合（愛食）への巨額の公的資金投入。
- 政務調査費1議員当たり月額55万円。「1日1万円の議員手当」（費用弁償）。任期中1回の海外視察。議員報酬99万円。



安心して暮らしたいね

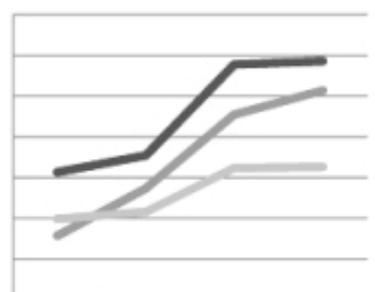


●みんなの願いは 大型プロジェクトじゃない! 「安心して暮らしたい」

市民世論調査からみる市民の願い
 <特に力を入れてほしい項目>

	19年度	18年度	17年度	16年度
1位 高齢者福祉	58.5%	57.7%	35.4%	31.3%
2位 健康・医療	51.3%	45.4%	27.3%	15.7%
3位 災害の防止	32.6%	32.3%	21.5%	19.8%

70.00%
60.00%
50.00%
40.00%
30.00%
20.00%
10.00%
0.00%



*19年度の調査から「行政サービスと市民の経済的負担との関係」について—市民の経済的負担がこれ以上増えないように、市と市民とはそれぞれの役割分担を明確にし、責任を果たしていくべき」と答えた人 61.1%



市民の声が市政に生かされてこそ 平和・いのち・くらし を守る市政になる

市民のみなさんがチカラを合わせれば、なんでもできます。
藤前干潟が埋め立てられそうな時も、みんなで反対して、
残すことができたんですから。
万博会場を海上の森から変更させたのも、県民のチカラです。
名古屋市を、「ああしたい」「こうしたい」という声も、もっともっとたくさん集まれば、
住みやすく安心してくださるまちにすることができるのです。



●藤前干潟守った市民のチカラ

ハイハイ
なんも聞きません



市長！マスコミ調査でも66%が埋め立てに反対しています。
藤前干潟はラムサール条約の指定地域として保存すべきだ
共産党議員

環境庁の国設鳥獣保護区の設定計画の素案には、西1区埋め
立て事業の予定地が含まれているが、国設鳥獣保護区を設定
することは適切ではない
と、考えている

何が何でも藤前干潟の全面保全との
主張は、無責任のきわみではないか
自民党議員

自然環境の保全、ごみの埋め立て処分という二つの環境
問題の調和を図りながら、本事業を推進していきたい

藤前干潟が渡り鳥の最大の飛来地であることを
認識し、全面保全に転換せよ
共産党議員

変わりの処分場を確保することは困難である。
干潟や渡り鳥などの自然環境の保全もたいへん重要であ
るが、ごみの埋め立て処分場を確保することも、重要だ



98年3月



98年9月



98年12月

「藤前干潟の埋め立てをやめ、
全面保全」の住民投票条例制定で
10万人を超える署名を提出

こ、これは
いかん……



はいはい

西1区の埋め立て手続きを進めながら、新たな最終処分場の確保に
取り組む本市の姿勢は好ましくないと関係省庁から示された。この
まま西1区埋立事業を進めることは出来ないとの認識に至り、苦渋
の決断として、西1区埋立事業を中止することといたしました

わたしたちの
声を聞いてー



99年2月

やめて！

藤前干潟
なくさないで！

どーん

市民犠牲の主な施策——福祉・くらしに冷たい松原市政

年度	項目	備考	
1997	市営住宅家賃値上げ	入居者の53%が値上げ、収入超過者は退去	
1998	市立大学授業料等の値上げ	2,754万円。授業料、入学金、入学検定料の値上げ	
	ホームヘルプ利用料値上げ	4万1,000円。10円/時間の値上げ	
	保育料・経費老人ホームなどの値上げ	保育料3.3%など値上げ、1億8,859万円。	
	高校授業料値上げ	1,679万円	
	幼稚園授業料値上げ	400万円	
	成人検診自己負担値上げ	各種がん検診の値上げ。453万円。	
1999	福祉給付金改悪	1998年1月から。5万人に薬剤費負担。	
	粗大ごみ有料化	1998年11月から。	
	市立大学授業料の値上げ	大学469,200円→478,800円など、689万円。	
	ホームヘルプ利用料値上げ	10円/時間の値上げ、3万8,000円。	
	高校授業料値上げ	全日制5,500円→5,550円、21万円。	
	栄養専門学院授業料等の値上げ	授業料、入学金、入学検定料の値上げ、103万円。	
	事業系ゴミ有料化	全量有料化、40億円	
	私立高校授業料助成に所得制限	700人、3,400万円。	
	学校給食費値上げ	1月から小学校月額3,200円→3,500円、中学校スクールランチ1食240円→250円	
	下水道料値上げ	平均20%値上げ	
2000	乳幼児・障害者・母子家庭などの福祉医療に所得制限	2000年12月より。1万5,000人が有料に。	
	老人医療助成と福祉給付金の所得制限強化	2000年12月より。7,100人が新たに有料に。	
	介護保険料ズッシリ	10月から徴収開始。30億円。減免もなく各種団体への任意補助を1割カットなど。370件4億円。その他経常経費の削減で事務用品50%カット、経常営繕費3割カット、学童保育所や障害者作業所など運営は火の車	
	任意補助金削減		
	市立大学入学金の値上げ	大学275,000円→327,000円など、2,087万円。	
	敬老金対象者の削減	80歳以上から80歳、88歳、100歳に、3億8,000万円。	
	入院給食への福祉給付金廃止	19億3,000万円	
	分焼介助料値上げ	市立病院時間内7万円→8万円など。3,787万円。	
	ホームヘルプ利用料値上げ	10円/時間の値上げ、4万6,000円。	
	保育料・経費老人ホーム値上げ	保育料4.1% 経費老人ホーム4.7%、2億2,691万円。	
	2001	障害者など医療費無料化の所得制限続行	2000年12月以前に戻すのに、19億3,842万円。愛知県が補助金削減を撤回したのに。減免もなく10月から保険料が2倍に。94億円
		介護保険料ズッシリ	
経常経費の1割削減は継続		2000年度の3割カットにつづき更に1割カットに。学童保育所や障害者作業所の運営は火の車	
2002	市立大学授業料の値上げ	年額478,800円→496,800円、4,671万円。	
	休養温泉ホーム松ヶ島使用料(宿泊料)	高齢者等 2,500円→3,200円 小学生 2,400円→2,800円、1,259万円。	

2003	<p>高年大学献城学園入学金等 入学金 5,000円→10,000円 授業料 年額10,000円→20,000円 聴講料 1講座2,000円→4,000円</p> <p>老人福祉施設使用料(軽費老人ホーム)等 平均改定率4.1%、1,411万円。</p> <p>保育料値上げ 平均改定率4.6%、2億6,252万円</p> <p>精神障害者ホームヘルプサービス利用料有料化 950円/時間、40万円</p> <p>火葬料有料化 大人 5,000円 小人 2,500円 死産児 1,200円 など、6,181万円。</p> <p>高等学校授業料等値上げ 全日制 年額108,000円→111,600円 定時制 年額21,600円→30,000円など、1,727万円。</p> <p>幼稚園授業料等値上げ 年額68,400円→70,800円。入園料を有料化(11,000円)、366万円。</p> <p>生涯学習施設各種講座受講料値上げ 200円/回→300円/回、1,192万円。</p> <p>市立大学入学科値上げ 大学・大学院227,000円→232,000円(市民)など、457万円。 荒子川公園・戸田川緑地(農業文化園)・東谷山フルーツパーク・農業センター・イヘント等開催時のみ。東山公園・博物館・名古屋市体育館・スポーツセンター(霧橋、枇杷島、稲永、天白、緑、北、中村、名東、千種、中、昭和)・東スポーツセンター等複合施設(東スポーツセンター、東図書館、東文化小劇場、市民ギャラリー-矢田)、1億4,497万円。</p> <p>駐車場の有料化 10月から3万人を対象外に、1億290万円 (49億円の平年度ベース)県制度すら下回る。対象10万人を3万人に、24億円。</p> <p>老人医療費助成の68歳切り捨て 平均10%値上げ、13億円</p> <p>福祉給付金の縮小 月額7,500円を5,000円に。三年後の廃止で12億円。4億円</p> <p>介護保険料値上げ 3%負担を6%負担に。三年後の廃止で17億円</p> <p>要介護高齢者等福祉金削減 市民負担42億円。</p> <p>ホームヘルプサービス助成削減 68歳からの助成廃止。10億円</p> <p>国保世帯主負担を3割に増加 無料から自己負担1,000円。1億円</p> <p>老人医療 対象を35歳から40歳に。6,000万円</p> <p>成人基本健診の有料化 がん健診を除外。6,000万円</p> <p>成人基本健診の対象年齢引き上げ 65歳を70歳に引き上げ。4,000万円</p> <p>なごやか健診(40・50歳) 自己負担引き上げ。2,000万円</p> <p>各種健診の自己負担免除 図書館・文化省劇場など新規分、1,800万円(半年分で)</p> <p>がん検診の値上げ 2,000円→13,000円→7,000円~38,000円など 1億2,000万円(3ヶ月分)</p> <p>駐車場有料化 年額49万6800円→52万0800円、8,400万円。</p> <p>市大病院個室料値上げ 児童扶養手当並みの所得制限に。6,000万円</p> <p>市立大学の授業料 国基準50%→40%。1億円</p> <p>遺児手当の所得制限強化 障害者タクシー料金助成</p> <p>民間施設措置費補給金20%カット 障害者住宅改造補助</p> <p>障害者タクシー料金助成 100万円を80万円に</p> <p>障害者住宅改造補助 4.5.6月をカット</p> <p>小規模作業所新規助成 小規模作業所運営助成</p> <p>小規模作業所運営助成 人件費、運営費をカット</p> <p>精神障害者小規模作業所 運営費をカット</p> <p>子供会運営費補助 単一27,000円を21,600円。2,000万円</p> <p>老人クラブの補助金20%カット 1人4,320円を3,460円に。3,000万円</p>
------	---

	<p>敬老祝金の廃止 児童扶養手当 特別児童扶養手当 遺児手当 生活保護の法定外保護 生活保護の修学旅行支度 生活保護・扶助基準額 生ごみ処理機購入補助 敬老バス有料化 国保料75歳以上の減免制度縮小 保育料・延長保育利用料の値上げ 幼稚園授業料の値上げ 高校授業料の値上げ 障害児・児童養護施設利用料 支援費施設利用料 軽費老人ホーム利用料の値上げ ケアハウス利用者負担額の引上げ 要介護高齢者等福祉金改悪 駐車場有料化の拡大 標準運営費の削減</p>	<p>75歳以上の敬老医療券(720円)などをやめる 月額42,370円を42,000円 1級51,550円が51,100円 対象者を所得制限にあらため減らす 福祉奨学金・公立校廃止、2000万円 小6/3,900円を3,000円、中3/5,800円を5,000円に 163,970円を162,490円 3000件を1000件に減らし助成額25,000円→20,000円 9月から1,000円・5,000円、31万人、11億円。 109,000人→45,000人、18億円。 平均4.4%、24万円、1日65～90円 → 70～100円、2億6,000万円。 年額70,800円→73,200円、750万円。 全日制年額111,600円→115,200円、定時制30,000円→31,200円、新入生のみ、503万円。 7月から、平均20.9%値上げ、2年で国基準に、2,197万円 7月から身障者施設 平均23.6% 知的障害者施設 平均29.4%値上げ、2年で国基準に、1億円。 平均 3.8%、1,352万円。 平均 6.8%、690万円。 2,500円に、05年度廃止予定 生涯学習センター 鳴海プール 南陽プール 女性会館(以上は10月から)。旧川上貞奴邸(05年2月から) 白鳥庭園(8月から) 300円(30分以内無料)、2,000万円。 1人あたり(小) 32,183円 → 28,741円 (中) 41,521円 → 37,892円、5億7,000万円。</p>
2004	<p>病院・社会福祉施設の上下水道料金値上げ 緊急小口資金貸付(無利子・無担保)廃止 児童館学童の有料化 小児慢性特定疾患治療費有料化 歯周疾患検診有料化 支援費施設利用者負担金値上げ 市立大学授業料値上げ 病院・有床診療所の水道料金軽減廃止 市税納付前納付報奨金廃止 寿荘デイサービスの廃止 富田いこいの家を廃止 国保健康優良世帯への顕彰廃止 看護就学資金貸し付け廃止 新入学児の交通災害共済掛け金廃止 北青年の家廃止 児玉・緑プールの廃止</p>	<p>減免を廃止、5月から、1億6,000万円。 低所得者向け融資、1億円。 3,000円/月、1,500万円。 所得により0～11,500円(入院)0～5,750円(通院)、10月から、1,964万円。 40歳、50歳に加え60歳、70歳も実施、60歳だけ1,300円、他は無料、247万円。 身体障害者2.7%、知的障害者施設22.9%、国基準に、7月から、7,380万円。 520,800円→535,800円、99年入学生から、5,571万円。 5月から、2億9,459万円。 7億4,000万円 1,937万円 9月廃止、2,712万円。 800万円 新規貸し付け休止、1,500万円。 1,232万円 1,628万円 3,651万円</p>
2005		

2006年	生活保護家庭の高校入学支度金などの廃止。	2億400万→2800万円
	生活保護世帯への公衆浴場入浴券	2枚から1枚に
	就学援助の所得基準の見直し	1億2千万の削減 1500人に影響
	高齢者の名古屋城など施設入場料の有料化	
	敬老金の削減	80歳5000円→2000円(医療券)、88歳1万円→3000円(祝い品)。
	遺児手当を「ひとり親家庭手当」に。支給期間を高校卒業までから3年に短縮	2億円の削減
	保育料・延長保育量値上げ	平均2.7%、延長70から100円/時間→200円/時間
	骨粗しょう症検診の自己負担金導入	500円
	トワライクの時間延長利用料の新設	月4000円
	国保・精神医療給付金の廃止	
	生涯学習センター利用料	800円→1200円
	冷水プール利用料	200円→300円
	敬老バスの負担金値上げ	1000円→3000円、5000円
	介護保険料基準額	3153円→4398円
	市営住宅家賃の値上げ	平均1.1%の値上げ
2007年	市立高校・幼稚園の授業料値上げ	幼稚園6100円→8200円 高校(全日制)9600円→9900円
	地域スポーツセンターなどの使用料値上げ	運動場400円→550円 体育館・会議室400円→600円
	高齢者日常生活用具給付事業の見直し	7400万→3600万
	生活保護世帯への公衆浴場入浴券の廃止	
	中央看護専門学校入学料(看護学科)など	8万1000円→10万円
	私立幼稚園事業料補助・所得基準の引き下げ	6億9700万円→4億8700円
	建築確認申請手数料など	5000円/件→460000円/件→6000円/件→560000円/件
	学校運営費削減	01年度比(ピーク時)小学校55%中学校60%に
	低所得者への市民税減免の見直し	50%→25%
2008年	保育料値上げ	平均3%
	国民健康保険料	平均 約91,000円→約98,000円。限度額61万円/年→68万円/年
	後期高齢者医療保険料(新)	平均保険料 84,440円/年。限度額50万円/年。減免制度なし
	食品営業許可の更新手数料	1・5倍に
	心身障害者扶養共済の掛け金	月5,600円→14,500円→9,300円→23,300円
	みどりが丘公園墓地使用料	334,000円/m ² →344,000円/m ²
	市民税減免制度	65歳以上の減免規定廃止。4万人が対象外(09年4月から)
	満80歳の敬老祝い品の廃止	医薬品引換券(全体で200万円相当)
	内山幼稚園の廃止。有松公設市場の廃止	
	市立病院の地方公営企業法の全部適用、守山市民病院の産科廃止	
	高齢者・障害者住宅整備資金の貸付廃止	
	税務事務の集約化の準備	
	ごみ収集の委託化の推進	